

アメリカにおける サーティフィケート・プログラムの普及

—非学位課程の拡大構造—

比較教育社会学コース 林 未央
日本学術振興会特別研究員

Certificate Programs in the American Higher Education Institutions:
An Analysis of the Trend of Expansion and Underlying Social Need

Mio HAYASHI

In the age of recurrent learning, many adult learners may demand a set of knowledge and skill that does not have to satisfy the requirements for such grand academic degrees as Bachelor's or Masters. Instead, such a set can be organized as a module (non- or sub-degree program) that would lead to a kind of certificate. While the Japanese society is now envisaging the rise of such needs, the United States has a long history in such development. From that perspective, this paper examines how those programs developed in the United States. The findings are as follows: (1) non-degree programs in the traditional vocational training expanded in the 1970s, but the enrollment remained stable in the 1980s; (2) a group of non-traditional programs, catering to new professional and academic fields, started expanding in the 1980s, and (3) this new group has been expanding till now by adding new fields. The findings indicate that the latent demands for non-degree programs will likely to increase in Japan, and in order to respond to those demands, Japan will need institutional changes including a system of certificates corresponding to such programs.

目 次

1. はじめに
2. アメリカにおける非学位課程の拡大過程
3. サーティフィケート拡大の制度的基盤
4. 非学位課程のマーケット的特徴
5. 結論と含意

1. はじめに

近年、日本の大学では、卒業資格である学位とは異なる、非学位資格を授与する講座・課程の設置が相次いでいる。企業との連携などを通して、職業的・技術的資格を授与したり、あるいは独自に資格を認定したりする大学がでてきているのである。前者の例としてはマイクロソフト社との連携講座を設置した静岡大学

や梅花女子大学などがあげられる。この2大学では、一般的なIT基礎知識を認定するマイクロソフト認定アソシエイト(MCA)取得のためのトレーニング講座が設置された¹⁾。また、後者の例としては、「環境学習支援士」資格プログラム²⁾(2005年4月開講)を設置した滋賀大学があげられる。高等教育制度の弾力化が進んでおり、内部改革が大学にとっての重要な戦略課題となっている現状では、このような非学位課程設置の動きは強まりこそすれ、下火になることはないだろう。

しかし、このような周縁的な課程が次々に設置された先にあるのは、どのような高等教育システム像だろうか。これらの課程が与える教育内容や授与する資格は、従来の学位や称号とどのような関係に位置づけるだろうか。また、それらは学歴資格として、労働市場の中でどのように流通し得るだろうか。

高等教育制度のなし崩し的な改革が進む今、こうした課程の設置は、時代に即した動きとして受け入れられやすい。だが長期的な視点で見れば、こうした課程の設置が高等教育システムにいかなる影響を及ぼすものであるかは検討の余地を残すところである。一方、これらの課程の設置を抑制することが政策的に正しい選択であるかといえ、労働市場における流動化が進む状況下では、必ずしもそうとも言えない。では、これらの課程にはどのような拡大の道筋があり得、そしてそれはどの程度望ましいのか。このような政策判断を行うための実証的素材が何より必要である。

本稿は、以上のような関心に、非学位課程³⁾の設置・拡大が日本に先駆けて起こったアメリカの分析を通じて接近することを目的とする。アメリカにおける非学位課程の拡大が、いかなる制度的基盤のもとに、どのようなマーケット的特徴をもって起こったのか、その道筋を見ることで、日本の動向と今後の展開可能性を整理してみたい。以下では、まずアメリカにおける非学位課程の拡大を概観し、分析の視角を定める(第2節)。次にそれを支えた制度的基盤(第3節)とマーケット的特徴(第4節)の検討を行う。最後に、得られた知見をまとめ、日本における非学位課程の展開を、政策の俎上にのせるための議論を行う(第5節)。

2. アメリカにおける非学位課程の拡大過程—分析の視角

A. 非学位課程拡大の流れ

アメリカにおける非学位課程の拡大は主に、高等教育の爆発的拡大がいったん落ち着きを見せた1970年代以降に起こった。非学位資格自体は、それまでもライセンス、アワード、サーティフィケートといったさまざまな呼称(以下、これらの資格はサーティフィケートと総称)によって授与されていたが、高等教育制度の一部として位置づけられるようになったのは1970年ごろである。職業課程(vocational programs)をおいたコミュニティ・カレッジが、高等教育へのアクセス拡大の方途として1960年代に増設されたことや、若者の就業支援策の一環として職業学校やテクニカル・スクールの重要性が意識されるようになったことの影響を受けていると思われるが、サーティフィケートの授与数についての公式統計が1969年から公開されるようになったところに、こうした位置づけの変化が端的に現れているといえよう。

さて、この公式統計を、学位授与数の推移とともに

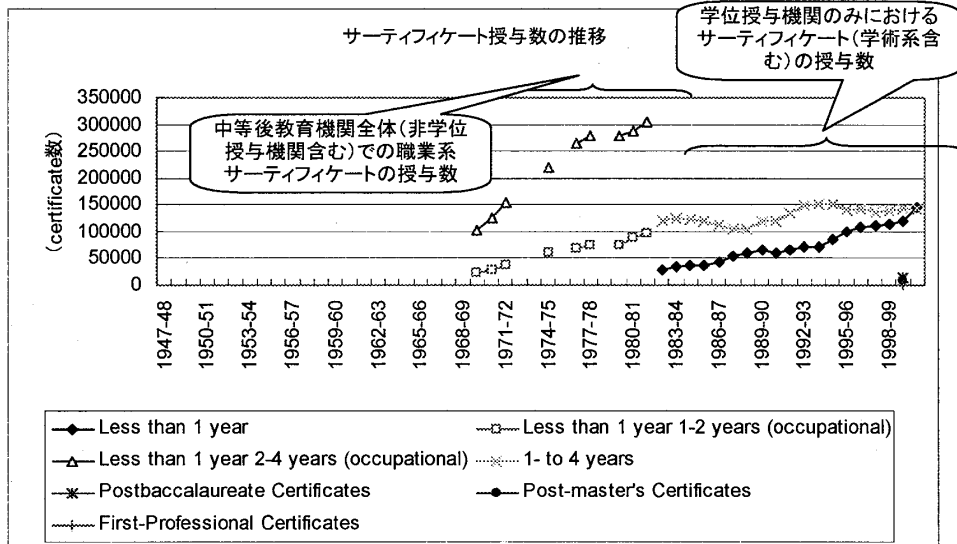
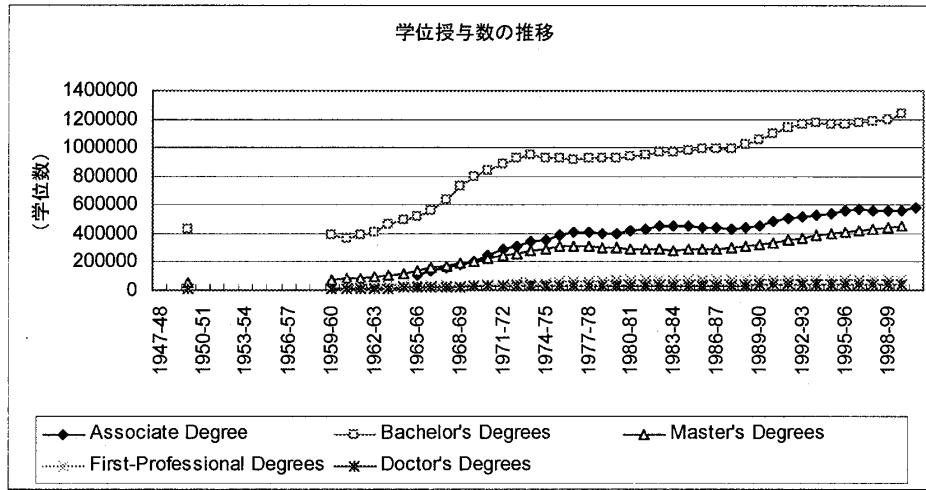
グラフに表したのが図1である。ただし、1982年以降、高等教育機関調査の基準が大幅に変わったため、サーティフィケート授与数の時系列的推移を見るための情報は十分には得られない。第一に、調査対象が中等後教育全般から学位授与機関を基本としたものになったため、1982年以降、学位を授与していない機関におけるサーティフィケート授与数の情報は抜け落ちてしまっている。第二に、非学位資格として集計されるものの定義が、1981年以前は職業系⁴⁾資格のみ、1982年以降は学位でない資格全般、というように変化したため、一貫した授与数の推移を追うことはできなくなっている。しかし、このようなデータ上の制約があるながらも、この図からは次のようなことがわかる。まず、学位を授与していない学校も含め、中等後教育機関全体において授与されている職業系サーティフィケートの数は、1982年ごろにはすでに合計40万に達していた。また、学位授与機関のみを見た場合でも、2000年ごろにはサーティフィケートの授与数は合計で30万ほどに達している。なお、Council of Graduate Schools(2004)によれば、1990年代以降の傾向として、大学院レベルのサーティフィケート授与数が急激に伸びてきているという。その規模はいまだ17,000ほどであり(同、2004)、学部レベルのサーティフィケート授与数には及ぶべくもないが、こうした事実から推測するに、非学位課程全体としては、恐らくは準学士や修士の授与数に匹敵する規模にまで拡大してきていると考えられる。林(2005)の分析を踏まえれば、職業課程を中心として拡大が起こった1980年代半ばごろまでと、営利大学の急速な拡大による拡大や大学院レベルの非職業系(専門職・学術)課程の拡大に牽引された1990年代以降とに、非学位課程拡大の流れを大きく2つに分けることができるだろう。正規の学位課程も依然として成長を続ける中、非学位課程もまた、拡大の特徴を変えつつその地歩を急速に固めてきたといえるのである。

B. 非学位課程の制度的位置づけと拡大の制度的基盤—設置形態への注目

では、これらの非学位課程は、高等教育システムの中でどのように位置づけられているのだろうか。アメリカ教育省のサーティフィケート分類および林(2005)の整理を元に確認しておこう。

学位課程よりも卒業要件単位数が少なく、したがって履修期間も短いこれらの課程は、図2に示すように、さまざまな教育段階において展開している。学士、修士といった学位の代わりに、修了資格としてサーティ

【図1】 学位および非学位資格(サーティフィケート)の授与数の推移

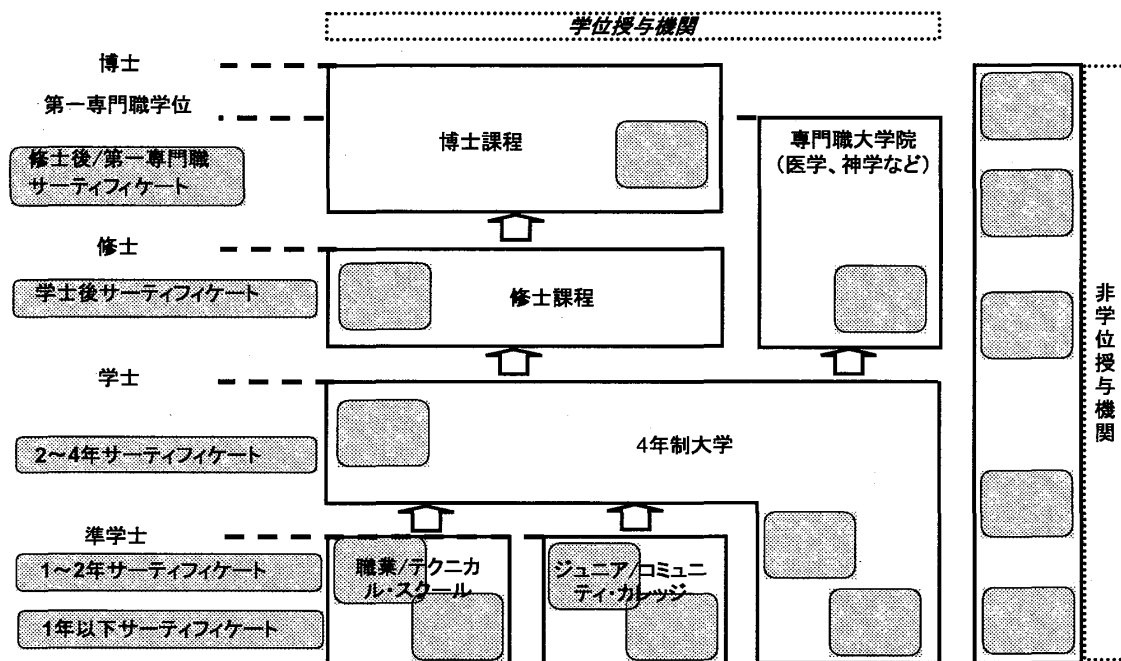


フィケート、ライセンスといった名称の資格を授与しており、入学(受講)資格として学士の取得を義務づけていれば学士後サーティフィケート(Postbaccalaureate Certificate)、修士の取得を義務づけていれば修士後サーティフィケート(Post-Master's Certificate)といったように分類されている。

このように、学位と関連しながら、あまねく高等教育システムの中にサーティフィケートが入り込んでいくことができた背景には、どのような制度的基盤があったのだろうか。ひとつには、アメリカの高等教育が、若年の就業支援や高等教育アクセスの確保を理由に、コミュニティ・カレッジ等を通して政策的に職業的な課程を展開してきたことがあげられよう。また、高等教育機関の自主的な非学位課程設置という観点で見れば、次のような可能性を考えることもできる。林(2005)によれば、サーティフィケート拡大の動きの1つの特徴として、すでにさまざまな学位やサーティフィ

ケートを授与してきた総合大学が、既存の資源を用いてさらに新しい課程を設置しているケースがある。この分析は、機関をベースとして行われているため、「既存の資源」のさす内容ははっきり特定できない。しかし、既存の資源がもっとも効果的に利用される場合として次のようなことが考えられる。すなわち、既存の学位課程の一部を利用、あるいは改編してサーティフィケートを授与する非学位課程を設置するという方法である。この方法であれば、設置にかかわるインフラ経費を大幅に削減でき、また親課程が持っている入学(受講)要件に合わせて入学(受講)要件を設定することになるため、従来の学位との関連性も(学内限ではあるものの)保つことができる。もしアメリカの大学の非学位課程が、学位課程との併置、という方法を通して進んでいったのだとすれば、日本も制度的基盤としては非学位課程拡大の要件を備えていることになる。

【図2】 高等教育システムと学位・非学位資格(サーティフィケート)の関係



出典: National Center for Education Statistics(2003)をもとに筆者が作成。
注: 非学位課程およびサーティフィケートは網掛け部分。

では、実際のアメリカの状況とはどのようなものだったのだろうか。上記のような仮説に合致する高等教育機関の行動は果たして見られたのか。それを確認するには、専攻分野(学部学科)単位のデータを用いて非学位課程の設置状況を分析する必要がある。職業系も含めた各大学の各専攻分野で、どの程度学位課程と非学位課程が併置されているのか。この分析によって、各高等教育機関が非学位課程を設置するインセンティブの一端を見ることができよう。

C. 非学位課程をめぐるマーケット—教育内容と授業料への注目

しかし、非学位課程の設置を容易にする条件を見ただけでは、なぜそうした課程が拡大したのかを説明したことにはならない。何が拡大を押し進めたのかについての考察が必要である。拡大を推進する要因を探る方法としてはさまざまなアプローチが考えられるが、本稿では、設置された非学位課程がいかにマーケットの需要に応え得るものであったかに注目して分析したい。これが明らかになれば、どのような需要が高等教育機関のどのような制度的特徴と適合したことで非学位課程の拡大が可能になったのか、そのマッチングの様相を見ることができよう。

非学位課程をめぐるマーケットにおいて核となるの

は、どのような教育内容がそこで取引されるのかということ、その値段だろう。具体的にはどのような分野で非学位課程が提供されており、その授業料はどれくらいか、を見る必要がある。

D. 分析課題とデータ

以上の考察に基づいて、本稿では次の2つの課題を明らかにする。

- (1) なぜ高等教育機関は非学位課程を次々作ることができたのか。その制度的基盤。
- (2) なぜ非学位マーケットの拡大は起こり得たのか。供給内容と価格の特徴。

分析にあたっては、統合中等後教育機関データシステム(Integrated Postsecondary Education Data System, 以下 IPEDS)のうち、1987-88年に行われた機関特性(Institutional Characteristics)調査と学位授与(Earned Degree)調査のデータを用いる。1987-88年のデータを用いるには以下の理由がある。1987-88年は、職業課程における非学位課程の拡大からより多様な非学位課程の拡大へと、拡大の特徴が移り変わる過渡期であった。政策的にも強く推進された職業非学位課程の設置を超えて、非学位課程がその後も拡大し続けている背景こそ、上記の分析課題が取り組もうとしている問題であるので、過渡期における機関の特徴を知ることが

重要だと考えた。

データは、機関特性調査の場合、各機関をベースに、学位授与調査の場合、各大学が設置している課程を、授与資格別にさらに分類したものをベースに構成されているが、前項までに述べた分析上の関心から、設置されている専攻分野(課程)をサンプルの単位として再構成したデータセットを用いた。まず、学位授与調査に関して、課程(専攻分野)をサンプルの基本単位とし、授与している学位の種類は新たな変数としてデータセットに付け加えた。そのうえで、各サンプルの機関番号をマッチングのキー変数として、機関特性調査のデータを学位授与調査に合成した。したがって、用いたデータセットは課程別の特性をとらえた変数と機関別の特性をとらえた変数を同時に持った、階層的なものとなっている。サンプル総数は54,734である。

なおこのデータは、東京大学社会科学研究所日本社会研究センター SSJ データアーカイブを通して、ICPSR (Inter-University Consortium for Political and Social Research) より提供を受けた。

3. サーティフィケート拡大の制度的基盤

本節では、分析課題(1)の、高等教育機関が非学位課程を設置・拡大させた制度的基盤を探る。このためにまず、授与資格の情報を元に各課程を次のように分類した。(a)学位のみを授与する課程、(b)学位とサーティフィケートを授与する課程、(c)サーティフィケートのみを授与する課程。この分類にしたがって各課程の分布を見てみると、表1のようになる。サーティフィケートを授与する(b)(c)タイプの課程はあわせて30.7%だが、そのうち約半数(15.8%)が、学位とサーティフィケートを抱き合わせて提供する(b)タイプ、残りの約半数(14.9%)がサーティフィケートを独立して提供する(c)タイプである。既存資源を用いた併設型が、非学位課程拡大の一翼を担っていたことがうかがえる。では、それぞれのタイプは、どのような特徴の課程を

【表1】 授与資格の区分別 課程の分布

授与資格	(N)	%
(a)学位のみ	(32,751)	69.3
(b)学位+サーティフィケート	(7,489)	15.8
(c)サーティフィケートのみ	(7,053)	14.9
計	(47,293)	100.0

※授与資格の情報がないため、集計に含まれていない機関がある。
以下同様

有しているのだろうか。

A. サーティフィケートのみを授与する課程

サーティフィケートのみを授与する独立型の設置(タイプ(c))は、果たしてどういった大学で見られるのだろうか。この疑問を解くために、設置者・セクター別に授与資格区分による分布を見ると(表2)、2年制の私立大学全般、2年制以下の大学全般で独立設置が多い。同様に、各大学が主に提供している教育プログラムの種類ごとに同様の分布を見ると(表3)、次のようなことがわかる。サーティフィケートの独立設置が多いのは、職業課程や中等教育課程を提供している機関の課程(それぞれ23.6%、38.7%)、ついで成人教育課程(余暇的課程、成人基礎・補償教育課程、それぞれ11.3%、18.0%)である。こうした課程は、高等教育へのアクセスの拡大や短期高等職業教育の充実、といった政策的イニシアチブが1970年代後半からとられたことにもなって増設されたのではないかと推測される。紙幅の都合上詳しいデータを示すことはできないが、職業課程の独立設置は2年制大学全般と2年制以下の公立大学に、中等教育課程および成人教育課程の独立設置は主に公立の2年制または2年制以下の大学に多く見られた。表2で見たような、2年制および2年制

【表3】 主な提供プログラム別にみた 授与資格の区分別 課程の分布

	(N)	学位のみ	学位+サーティフィケート	サーティフィケートのみ	計
職業	(20,146)	48.8	27.6	23.6	100
学術	(42,952)	74.1	16.7	9.2	100
継続専門職	(16,888)	68.9	21.9	9.2	100
余暇的	(11,744)	58.7	30.0	11.3	100
成人基礎・補償教育	(12,732)	52.0	30.0	18.0	100
中等教育	(887)	38.2	23.1	38.7	100

【表2】 設置者・セクターごとにみた 授与資格の区分別 課程の分布

	(N)	学位のみ	学位+サーティフィケート	サーティフィケートのみ	計	
4年制大学	公立	10,874	92.9	6.3	0.8	100
	私立(非営利)	15,749	92.6	6.1	1.3	100
	私立(営利)	293	70.7	20.8	8.5	100
2年制大学	公立	13,754	48.0	34.2	17.8	100
	私立(非営利)	1,725	41.6	13.0	45.5	100
	私立(営利)	1,998	26.4	41.8	31.8	100
2年制以下大学	公立	1,421	0.2	0.0	99.8	100
	私立(非営利)	8	0.0	0.0	100.0	100
	私立(営利)	85	2.4	7.1	90.6	100
計	45,907	71.3	16.3	12.4	100	

以下の大学における独立設置は、こうした短期高等教育レベルの課程を主として起こっていたと考えられる。

B. 学位とサーティフィケート双方を授与する課程

再び表2によれば、学位とサーティフィケートを授与資格として併置している課程(タイプ(b))は、4年制私立営利機関、2年制公立機関、2年制私立営利機関で多く見られる。また、これらの機関の特徴として、成人教育課程(余暇的、成人基礎・補償教育とも30.0%)で他のタイプより設置が相対的に多いことがあげられる。併設型の課程は職業系でもかなりの割合で見られるものの、成人教育分野、特に余暇的課程を提供する機関におけるサーティフィケート課程の設置は、独立型ではほとんど見られなかった傾向である。独立型と併設型を分かち特徴として、この余暇的課程におけるサーティフィケート課程設置があることがうかがえる。

以上からは、非学位課程の設置を支える制度的な基盤として、第一に公立や営利の短期大学を中心に、政策的にも設置が推進されていた職業系・成人教育系の独立非学位課程の存在が確認された。非学位課程の拡大は、このような制度的基盤のもとに起こっていたと考えられる。第二に、恐らくは従来の学位課程を利用して設置されたと思われる併設型非学位課程の存在が確認された。これらは、職業・成人基礎教育といった短期高等教育レベルの課程のほか、余暇的課程のサーティフィケート課程をより多数設置している点に特徴がある。

4. 非学位課程のマーケットの特徴

本節では、分析課題(2)の、非学位課程をめぐるマーケットの拡大を可能にした要因の一端を探る。教育内容と授業料の水準とがこれにいかにからんでいたのが、本節の焦点である。

A. 提供する教育の内容

最初に、教育内容について見てみよう。表4は、授与資格分類別に専攻分野の分布を見たものである。細

かい専攻分野名称をもとに分布を見ようとすると結果表が分かりにくくなることや、それらの専攻分野が労働市場においてどのように流通する性格のものであるかを明確にしておくために、国立教育統計センター(National Center for Education Statistics, 以下NCES)の教育課程分類(Classification of Instructional Programs, 以下CIP)を元に、「伝統的な専門職分野・学術分野」「伝統的な準専門職分野(教育、保健など)」「比較的新興の分野」「職業(vocational)分野」,[分類不能]の5分類(以下、専攻分野種別と呼ぶ)を作成し、分析に用いた⁵⁾。これを見ると、サーティフィケートを授与する課程が提供している専門分野は、比較的新興の分野や職業志向のもの、また、伝統的な分野のなかでも準専門職のものに大きく偏っていることがわかる。学位との併設課程と独立設置課程との違いでいえば、併設課程では比較的新興の分野が多く、独立課程では職業の分野が多い。比較的新興の分野は、新しく現れた専門職・準専門職養成課程であったり(たとえば行政サービスなど)、学術的な特徴も兼ね備えた課程であったり(コンピュータ・サイエンスなど)、学位課程により近い特徴を持つのに対し、職業系の分野は、短期高等教育で伝統的に教授されてきた職業スキルの養成課程である。それを鑑みると、この結果は、余暇的課程を基盤とした併設型の非学位課程と、短期高等教育をベースとした独立型の非学位課程、2つの設置パターンがあるとする前節の知見を裏付けるものでもあるといえる。

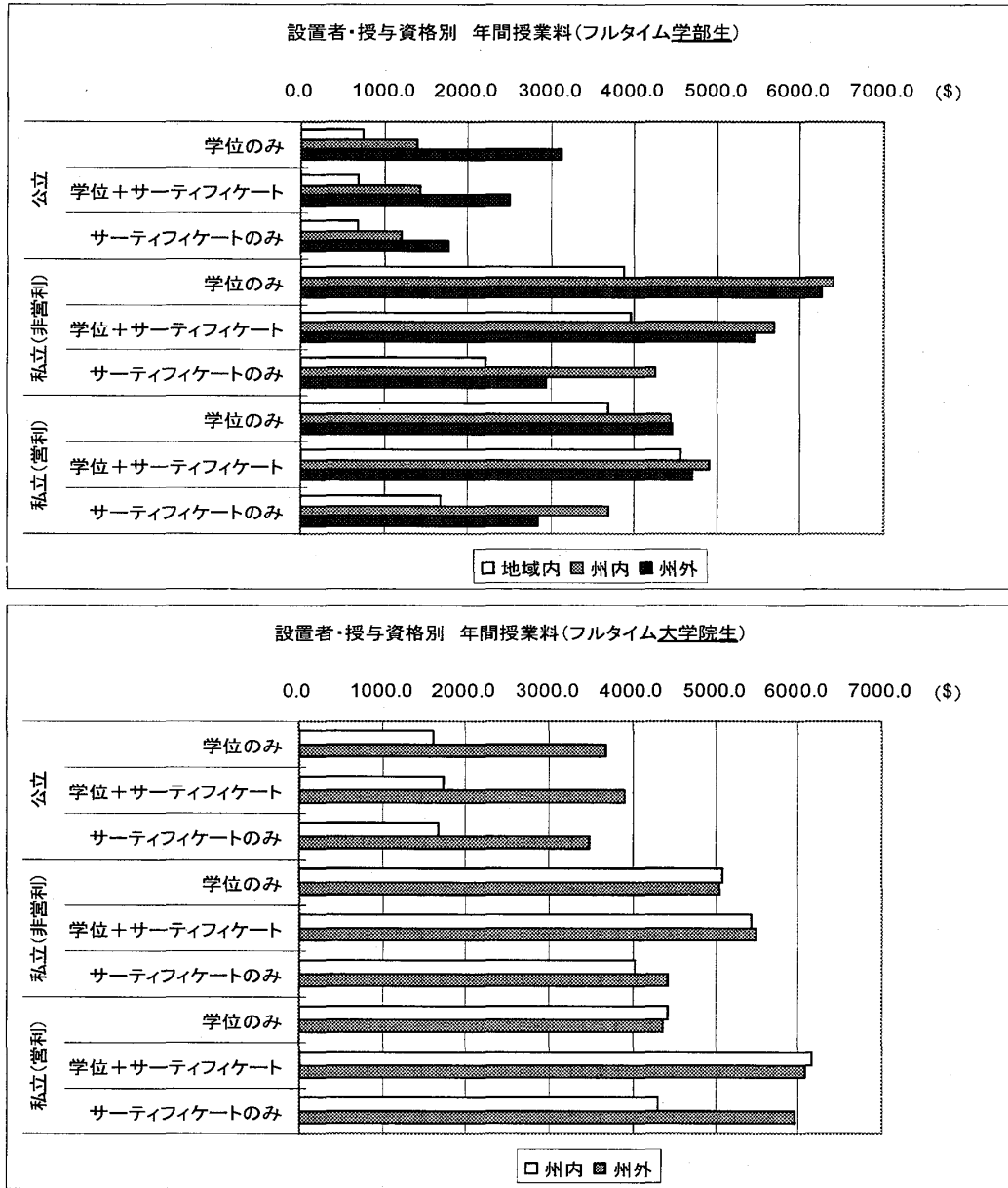
B. 授業料水準

では、次に授業料の水準について見てみよう。図3は、設置者ごとに授与資格別の年間授業料の違いをみたものである⁶⁾。これを見ると、学部・大学院いずれのレベルにおいても、独立設置のサーティフィケート課程は、より安価な教育選択であることがわかる。公立大学の場合、州外の学生であっても独立設置のサーティフィケート課程の授業料は安く抑えられている。また私立営利大学の授業料は、非営利大学のそれとくらべて全体的に低く抑えられている。なおこの数字は、あらかじめ設定された授業料の定額ではなく、1987-88学校年度に実際に徴収された授業料の1人あたり金

【表4】授与資格の区別別 専攻分野種別の分布

	(N)	伝統的な専門職・学術	伝統的な準専門職	比較的新興の分野	職業	分類不能	計
学位のみ	30,798	57.3	14.3	23.5	4.6	0.3	100
学位+サーティフィケート	5,531	17.7	22.5	40.2	18.5	1.2	100
サーティフィケートのみ	5,357	8.1	24.6	29.4	28.9	9.1	100
計	41,686	45.7	16.7	26.5	9.5	1.6	100

【図3】 設置者別にみた 授与資格の区分別 授業料の違い



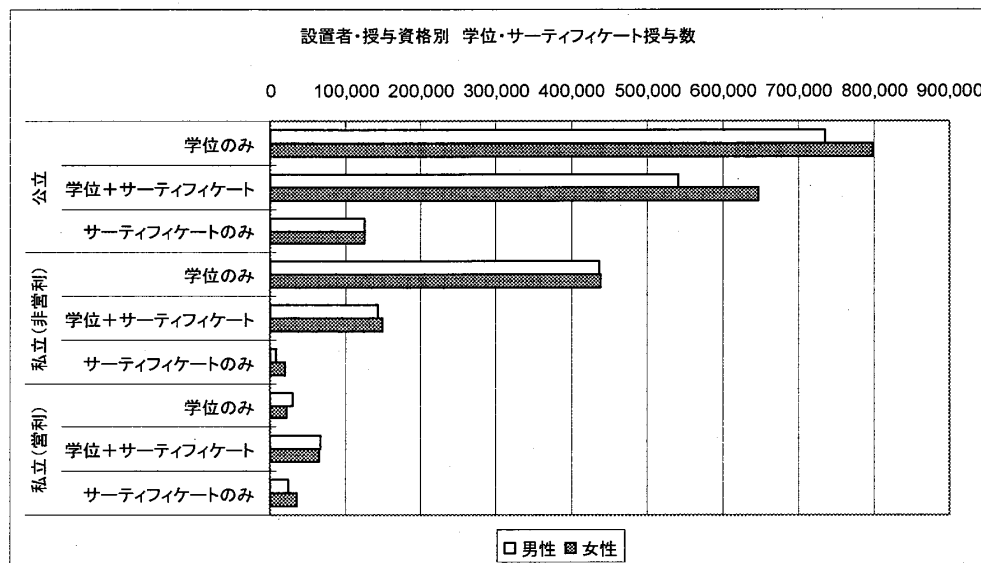
額である。奨学金等による割引金額を反映していると考えられ、個人の大学選択に直接影響する数字と見ることはできない。また、大学院レベルの私立営利大学の授業料などを見ると、州外の学生に関しては必ずしも独立設置のサーティフィケートが安価だとはいえないだろう。しかしながら、全般的な傾向としてはよりアクセスしやすい教育選択と考えて差し支えないものと思われる。

学位・サーティフィケート併設型の課程では、授業料はそれほど学位のみの課程と変わらないか、それを上回っている。併置課程において学位コースをとった学生の支払金額により、平均が引き上げられているという影響は否めないが、独立設置の課程と異なり、学

位課程に準ずるものとして併設型の非学位課程が位置づいている可能性がある。

以上から、非学位課程の拡大の要因は、第一に、それらが従来から担ってきた職業課程に加え、新興の学問分野をいち早く取り込んだこと、第二に、独立設置の課程において、授業料の設定・徴収額が比較的低めに抑えられていたことにあると推測される。併設型の課程においては、独立設置と同様の授業料設定・徴収の特徴は見られなかったが、学位課程と同レベルの授業料を設定・徴収し得たところに、新たな特徴をもった教育課程の定着を見ることができのかもしれない。今後より詳細な考察が必要である。

【図4】設置者別にみた 授与資格の区分別 学位授与数の違い



最後に、このような機関の特徴において、実際の学位・資格の授与数がどのようになっていたかを見ておきたい(図4)。これを見ると、依然として学位・資格の授与数が多いのは、伝統的な学位のみの設置課程である。しかし、公立大学においては併設型課程における授与数もかなりの割合を占めている。私立営利機関では、絶対数こそ少ないものの、併設型での授与数ももっとも多くなっている。このグラフは全機関の合計授与数を示したもののだが、課程ごとの平均授与数を見れば、これら併設型課程の授与数は他の課程とくらべはるかに高い(公立、私立非営利の機関では、学位のみ、あるいはサーティフィケートのみ授与する課程の資格授与数が平均10~50の間を推移しているのに対し、120前後)。必ずしも短期高等職業教育に付属しないサーティフィケートの授与がこの中に相当数含まれているとすれば、1990年代以降、多様な形で非学位課程が拡大する素地がこのころできていたことになる。

5. 結論と含意

以上本稿では、1987-88年ごろの高等教育機関(課程)分析から、非学位課程拡大の制度的基盤とその拡大メカニズムの一端を見てきた。従来、非学位課程の中心をなしてきた職業サーティフィケートの課程は、依然として非学位課程のかなりの部分を占めるが、一方で新たな非学位課程の展開を可能にする特徴がいくつか見出された。

その特徴は主に3点にまとめられる。

(1) 学術課程を設置する大学においても、学位とサー

ティフィケートとを併設する形で非学位課程が置かれる事例がかなりの割合で見られるようになっていた。その傾向は、2年制の機関のみならず、4年制の非営利私立機関でも見られた。しかも、一課程あたりの学位・資格授与数の規模が大きいことが特徴である。

(2) 学問分野で見れば、専門職、学術、職業のいずれにも純粹には該当しない、比較的新しい学問分野や準専門職養成分野において、学位とサーティフィケートとを併設した課程が多く見られた。

(3) これらの課程では、授業料も学位課程に匹敵する高額で設定されていた。

ここから日本の現状に対して導かれる含意をまとめてみよう。日本における非学位課程の設置はまだまだ数えるほどであり、今後どのような展開を見せるのかも定かではない。短期高等教育機関における職業課程の展開も、アメリカとは様相がだいぶ異なっており、規模も小さい。職業課程が高等教育アクセスの方途として政策的に位置づけられ、拡大するようなことは起こらないだろう。しかしながら、1998年以降、専門学校から大学への編入が可能になったことや、2003年の構造改革特区の設置によって株式会社大学の設立が可能になったことなどにより、従来の大学とそれ以外の、あるいは新興の教育機関との制度的境は曖昧になってきている。専門学校での履修分野や、LEC大学やデジタルハリウッド大学といった株式会社大学の提供する教育内容は、従来の大学の提供してきた教育課程とは大きく異なる。こうした機関が参入することの影響をうけ、併設型の非学位課程が増えてくる可能性も十

分にあり得る。教育需要のあり方や、各大学の戦略に合わせ、正規の学位課程ではない課程が次々にできてくる制度的素地はあるといえる。政策的なコントロールの必要性がどの程度出てくるのか、またどのような形で出てくるのかが見極められる必要がある。

残された分析課題としては、上記3点の特徴が、アメリカの1990年代のその後の展開にどのように結びついたかを明らかにすることがまず挙げられる。非学位課程が制度的隙間を利用して拡大してきたことは明らかになったものの、それが実際にマーケットとしてどのような姿を見せたのかは、今回の分析からは必ずしも明らかではないからである。また、今回の分析は高等教育機関側に焦点をあてたため、サーティフィケートを利用する個人や労働市場の観点は薄かった。この点も今後十分に考察していく必要があるものと思われる。

(指導教官 金子元久教授)

注

1)これらの講座は、正確には資格を授与するコースではなく、マイクロソフト社が行う資格試験の準備を行うために設置されている。しかしながら、マイクロソフト社では、その資格試験の受験要件として、これらの大学を含めた認定機関での講座の受講を義務づけている。これらの講座は明確に非学位資格を志向したコースであり、この意味で従来の課程(学位課程や、学位取

得を前提とした職業資格課程)とは異なるものとみてよい。

2)この講座は、「単に環境問題に関する専門的な知識を有する人材ではなく、学校や地域にあって、自ら先頭に立ち、適切な指導・助言を行いながら、環境問題の解決に取り組むことができるリーダー」養成の必要性があるとして設置された。受講資格は、滋賀県教育委員会生涯学習課が主催する淡海生涯カレッジを修了した社会人または現職の教職員のみとなっており、定員は毎年10名程度(<http://www.sue.shiga-u.ac.jp/WWW/syougai/sub12.htm>)。

3)以降、本稿では、学位でない修了資格を授与する課程や、何らかの職業資格を取得するための必須要件とされている課程のことを非学位課程と呼ぶ。エクステンション・コースや生涯学習講座など、特定の修了資格を授与しないものや、授与するものでも、労働市場等における利用の余地があまりないものに関しては、ここでは扱わない。学位との関係においてもっともクリティカルな意味をもつのは、学位と同じ市場でやりとりされる可能性のある非学位資格だからである。

4)本稿では、学術的課程でも専門職課程でもない、短期高等教育レベルの職業教育(vocational education)のみを職業系、職業課程等と呼ぶ。専門職(professional)教育については、専門職課程等と呼び、「職業」という表現は用いない。

5)分類の詳細は以下の表Aに示すとおり。なお、表3に用いた「主な提供プログラム」の変数は、機関レベルの変数であり、その大学がメインと標榜する課程の特徴を表しているにすぎないので、この分析には適さない。

6)授業料のデータは課程ごとには得られなかったため、機関ベースの平均値を用いて計算している。

【表A】 CIPと専攻分野種別の対応表

専攻分野(CIPの2桁分類)	種別	専攻分野(CIPの2桁分類)	種別
Agricultural Business and Production	伝統的な専門職・学術	Vocational Home Economics	伝統的な準専門職
Agricultural Sciences	伝統的な専門職・学術	Law (non-first professional)	伝統的な準専門職
Conservation and Renewable Natural Resources	伝統的な専門職・学術	Law (LLB, JD)	伝統的な専門職・学術
Architecture and Related Programs	伝統的な専門職・学術	English Language and Literature/Letters	伝統的な専門職・学術
Area, Ethnic and Cultural Studies	伝統的な専門職・学術	Liberal/General Studies and Humanities	伝統的な専門職・学術
Business and Management	伝統的な専門職・学術	Library Science	伝統的な準専門職
Business (Admin Support)	比較的新興の分野	Biological Sciences/Life Sciences	伝統的な専門職・学術
Marketing Operations/Marketing and Distribution	比較的新興の分野	Mathematics	伝統的な専門職・学術
Communications	比較的新興の分野	Military Services	伝統的な専門職・学術
Communications Technologies	比較的新興の分野	Military Technologies	伝統的な専門職・学術
Computer and Information Sciences	比較的新興の分野	Multi/Interdisciplinary Studies	伝統的な専門職・学術
Personal and Miscellaneous Services	比較的新興の分野	Parks, Recreation, Leisure and Fitness	伝統的な専門職・学術
Education	伝統的な準専門職	Philosophy and Religion	伝統的な専門職・学術
Engineering	伝統的な専門職・学術	Theological Studies/Religious Vocations	比較的新興の分野
Engineering-Related Technologies	比較的新興の分野	Theology/Theological Studies	伝統的な専門職・学術
Foreign Languages and Literatures	伝統的な専門職・学術	Physical Sciences	伝統的な専門職・学術
Allied Health	伝統的な準専門職	Science Technologies	伝統的な専門職・学術
Health Sciences	伝統的な準専門職	Psychology	伝統的な専門職・学術
Chiropractic	伝統的な専門職・学術	Protective Services	職業
Dentistry, General	伝統的な専門職・学術	Public Administration and Services	比較的新興の分野
Medical, General	伝統的な専門職・学術	Social Sciences and History	専門職・学術
Optometry	伝統的な専門職・学術	Construction Trades	伝統的な専門職・学術
Osteopathic Medicine	伝統的な専門職・学術	Mechanics and Repairers	伝統的な専門職・学術
Pharmacy	伝統的な専門職・学術	Precision Production Trades	伝統的な専門職・学術
Podiatry	伝統的な専門職・学術	Transportation and Material Moving Workers	伝統的な専門職・学術
Veterinary Medicine	伝統的な専門職・学術	Visual and Performing Arts	比較的新興の分野
Home Economics	伝統的な専門職・学術	Undesignated Field of Study	分類不能

引用・参考文献

- 天野郁夫 2001『大学改革のゆくえ—模倣から想像へ』玉川大学出版部
- 天野郁夫 2004『大学改革—秩序の崩壊と再編』東京大学出版会。
- Council of Graduate Schools 2004, "Data Resources: Recent Findings on Postbaccalaureate Certificate", *Communicator Volume XXXVII, Number 7*, Council of Graduate Schools, pp.4&11.(<http://www.cgsnet.org/pdf/AugSeptComm2004.pdf>)
- Grubb, W. Norton and Marvin Lazerson 2004, *The Education Gospel: The Economic Power of Schooling*, Harvard University Press.
- 林未央 2005「学位でない学歴資格の拡大と学位制度の揺らぎ：アメリカにおける高等教育機関の行動分析から」平成14～16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書『近代化過程における産業・労働政策と教育政策の整合・葛藤に関する比較社会学的研究』課題番号14310115(研究代表 広田照幸), pp. 117-131。
- 金子元久 2003「流動的知識社会と学位制度」『学位研究』第17号, pp. 3-23。
- Kohl, Kay J. and Jules B. Lapidus eds. 2000, *Postbaccalaureate Futures: New Markets, Resources, Credentials*, Oryx Press.
- 館昭 1994「アメリカ大学の授業料について」『IDE 現代の高等教育』No.361, pp.47-51。
- 館昭 1997「アメリカ大学学費事情」『IDE 現代の高等教育』No.388, pp.60-64。
- 館昭 1997『大学改革—日本とアメリカ』玉川大学出版部。